

令和6年度 総務企画委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和6年8月20日（火）～22日（木）

◆調査先・調査内容

①株式会社商船三井さんふらわあ（大阪府大阪市）

調査内容：環境負荷低減の新造船の概要と大阪・関西万博での見込について

株式会社商船三井さんふらわあは、令和5年10月に株式会社フェリーさんふらわあと株式会社商船三井フェリーの2社が事業統合して発足した。同社には、大分県と阪神を結ぶフェリー航路（大分神戸と大阪別府の2航路）があり、大阪別府航路では日本初となるLNG燃料を利用する新造船2隻が就航している。新造船は燃料にLNGを使用することで二酸化炭素を約25%、硫黄酸化物を100%、窒素酸化物を約85%排出削減するなど、環境負荷低減の効果が大きく静粛性も向上している。また、貨物輸送と旅客輸送の両面で輸送力と利便性が向上しており、貨物輸送ではトラックの積載台数が大幅に増加し、ドライバーズルームを拡充している。旅客輸送では大浴場やレストランを拡大し、3層吹き抜けのアトリウムや3世代での利用も想定したコネクティングルームを設置するなど、カジュアルクルーズによる非日常空間の旅を提供するなど好調に稼働している。

大阪・関西万博でのインバウンドや国内観光客の移動手段として、また、モーダルシフトによる物流の2024年問題の解決策としても期待されている。

当日は、大阪南港にあるアジア太平洋トレードセンター（ATC）の11階展望室において、株式会社商船三井さんふらわあ大分支店の金田支店長から、会社概要、大阪別府航路の新造船の紹介、インバウンドの利用状況、大阪・関西万博及びインバウンドへの方針、フェリーの強みなどについて説明を受けた。

<主な質疑等>

※飛行機の遅延等による到着遅れのため、質疑応答は実施できなかった。



②公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（大阪府大阪市）

調査内容：大阪・関西万博の概要、会場建設の状況、インバウンドの見込と大分県への波及効果について

令和7年4月から10月までの183日間にわたり、大阪市の人工島「夢洲」を会場として日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）が開催される。大阪・関西万博へ公式参加表明した国や地域は161となり、国内からも13の民間パビリオンが出展参加者に内定するなど、会場予定地ではパビリオンの建設等が加速している。

万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、コンセプトは「未来社会の実験場」とされ、SDGs達成への貢献とSociety 5.0の実現が目標とされている。デジタル技術を活用した様々なサービスや商品が生まれることで、我々の生活を持続可能かつ豊かにすることも期待されている。

当日は、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会の所在する大阪府咲洲庁舎を訪問し、広報・プロモーション部の木嶋部長、地域連携課の瀬戸口参事、観光推進課の和田係長の3名から、万博の概要や会場における来場ルート、会場建設の進捗、各国パビリオンや催事の予定、入場券や催事のオンライン予約の方法等、観光ポータルサイトによる全国への波及効果等について説明を受け、質疑応答と意見交換を行った。

<主な質疑等>

- ・資材高騰による建設工事への影響について
- ・万博関連商品の開発について
- ・入場や催事での事前予約とデジタルデバインド対策について
- ・観光ポータルサイトへの登録や地域紹介動画の選定基準等について



③福井県議会／福井県未来創造部新幹線・交通まちづくり局（福井県福井市）

調査内容：北陸新幹線の建設にかかる機運醸成と沿線自治体との連携、経済効果、二次交通対策について

福井県では令和6年3月に北陸新幹線が敦賀駅まで延伸し、金沢駅から新幹線でつながった。北陸地域内の交流促進が期待されるほか、関東からの来訪者も増加することにより、地域経済が活性化され北陸全体に大きな経済効果や変化がもたらされている。福井県のホームページには、北陸新幹線建設促進同盟会のパンフレットなど豊富な資料が掲載され、今後も関西圏の発展のために北陸新幹線の大阪までの全線開業が不可欠との認識が示されている。

当日は、福井県議会の山川議会局長、福井県未来創造部新幹線・交通まちづくり局新幹線政策連携室の前田室長、新幹線建設推進課の伊戸参事、交通まちづくり課の中村参事の4名から、福井県議会や国会議員の状況、北陸新幹線の福井・敦賀開業による経済効果、北陸新幹線整備の経緯や機運醸成、沿線自治体との連携、二次交通対策や公共交通の現状と課題について説明を受け、質疑応答と意見交換を行った。また、福井県議会本会議場の調査も併せて行った。

<主な質疑等>

- ・北陸新幹線延伸による交流人口の増加とオーバーツーリズムの対策について
- ・バス・タクシー等の運転士の確保対策と就職奨励金の活用状況について
- ・北陸新幹線整備計画における各県との連携、敦賀・京都ルート選定の経緯について
- ・新大阪側からの整備の可能性と並行在来線への県の関与等について



④金沢市議会／金沢市総務局デジタル戦略推進課（石川県金沢市）

調査内容：金沢市DXアクションプランの概要、マイナンバーカードを利用したスマートサービスの導入、能登半島地震でのデジタル活用の取組について

金沢市では、金沢市デジタル戦略を令和3年3月に策定し、2か年で集中的にデジタル化を進めている。また、令和5年3月には金沢市DXアクションプランを作成して、産業、地域、文化、教育の分野で重点的に施策展開を行っている。また市役所の業務効率化やフリーアドレスの導入による働き方改革、デジタル人材の内部育成にも取り組んでいる。また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震においても、避難者台帳管理や支援物資の受入れなどでデジタル活用を行い、成果をあげている。

当日は、金沢市議会事務局の森沢事務局長、議事調査課の浅永職員、金沢市総務局デジタル行政戦略課の北野課長補佐、東崎デジタル推進係長の4名から、能登半島地震による金沢市の被害状況、金沢市DXアクションプランの概要、業務効率化の取組、市民の利便性向上を目指すデジタル市役所の取組、ペーパーレス化の推進のための執務環境の整備、デジタル行政推進リーダーの育成、能登半島地震におけるデジタルの活用等について説明を受け、質疑応答と意見交換を行った。また、金沢市議会本会議場の調査も併せて行った。

<主な質疑等>

- ・金沢市役所におけるパソコンの配備状況と管理、テレワークの課題について
- ・ペーパーレスとフリーアドレス導入による影響、コミュニケーション活性化について
- ・電子申請による証明書発行と郵送料無料化の取組について
- ・サービスデザイン思考とデジタルリーダーの育成について
- ・議会におけるペーパーレス化と課題について

